

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域人材育成強化事業			事業番号	015-023
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進
					課

### I. 基本情報

<b>事業の位置付け</b>							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①求職者の状況に応じた就労支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
2	関連計画	取組	有	目標	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
		取組	有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
3	事業開始年度	指標名	有・無	指標名	女性の就業率		
		現状値	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法					
<b>事業の概要</b>							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内大学生・高校生・企業等			対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	就業体験やキャリア教育を通じて勤労観・職業観を醸成し、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図ること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 学生等が就業体験を通じて、勤労観・職業観の醸成を目的とし、堺経営者協会、NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム、堺市の3者でインターンシップ事業を実施する。</p> <p>○堺地域人材ネットワーク協議会事業 高等学校での企業出前講座や社会人基礎力講座、市内中小企業等を対象とした専門学校生の就活にまつわるセミナーを開催する。</p> <p>○市内中小企業と高等学校との情報交換会 地域人材の育成・確保に取り組むことを目的に、堺公共職業安定所と堺市の2者で、地域の企業と高等学校の相互理解を深めるための情報交換会を開催する。</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺地域人材ネットワーク協議会、堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

<b>事業の成果や活動実績の測定</b>							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
				目標値	0	170	128
	実績値	0	34				
11	達成率		20%				
	当該指標を選定した理由	学生等の勤労観・職業観の醸成を目的とする当該事業の成果を数値として表せる指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	インターンシップを実施した過去3年間の増減率を参考に設定（新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は学生の受入れを中止、令和3年度は実習予定であった74名のうち34名が実施）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	社	実績		目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				目標値	0	107	72
	実績値	0	11				
12	達成率		10%				
	当該指標を選定した理由	より多くの事業所に参加していただくことが成果の向上に繋がるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	インターンシップを実施した過去3年間の増減率を参考に設定（新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は学生の受入れを中止、令和3年度は受入予定であった28社の事業所のうち11社が実施）					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域人材育成強化事業	事業番号	015-023
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト ※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,600	1,005	890	890	890
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	1,600	1,005	890	890	890
14 人件費 (b)	4,050	4,100	2,050	2,050	2,870
15 年間経費(c)=(a)+(b)	5,650	5,105	2,940	2,940	3,760

事業費の内訳 (単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								16 事業費内訳
インターンシップ推進協議会負担金	R3 決算	600	600		R3 決算			
	R4 予算	600	600		R4 予算			
	堺地域人材ネットワーク事業負担金	R3 決算	290	290		R3 決算		
		R4 予算	290	290		R4 予算		
		R3 決算				R3 決算		
		R4 予算				R4 予算		
		R3 決算				R3 決算		
		R4 予算				R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① インターンシップ参加学生数	人	-	34
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	600
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		17,647
備考 (算出についての説明等)	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により学生の受入れは中止		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 ・堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業において、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、122名の学生より応募があった。企業での選考の結果、インターンシップ参加学生数は74名となったが、事業所側からの受入れ中止などで、実際に就労体験を実施した学生は34名となった。インターンシップ参加学生数が目標に達成しなかったため、当初想定のコスト対効果より低くなった。12社の事業所側からの受入れ中止等もあるなど、インターンシップ事業の性質上、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、当初想定のコスト対効果を出すことは難しかったが、オンラインを活用するなど、影響は最小限にとどめることができた。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 ○堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業  
 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令により、対面でのインターンシップ実施が困難であったものの、オンラインでのプログラムへ変更することで受入れが可能であった事業所において実習を実施することができた。リモートでの実習により、コロナ禍でのインターンシップ事業実施の可能性を広げることに繋がった。また、望ましい勤労観・職業観をはぐくみ、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図ることや、女性の就業率を向上させることに寄与した。

○堺地域人材ネットワーク事業  
 市内中小企業等を対象とした専門学校生の就活にまつわるセミナーと市内の高等学校を対象とした社会人基礎力講座を実施した。社会人基礎力講座の受講者で「これから就職活動を行うにあたってとても参考になった・参考になった」と回答したのは60人中57人（95%）であった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市内高等学校への出前講座が中止となった。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の事業の在り方について検討を行っていく。

○市内中小企業と高等学校との情報交換会  
 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令により、前年度に引き続き令和3年度も中止となった。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の事業の在り方について検討を行っていく。